



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 宮城 竹寅

TEL 098-866-1212

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家、アナリスト向け)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,634	△2.5	6,968	2.2	4,336	△9.6
22年3月期	40,671	△2.8	6,817	297.7	4,799	45.6

(注)包括利益 23年3月期 3,826百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.48	106.57	5.3	0.4	17.6
22年3月期	119.97	106.39	6.1	0.4	16.8

(参考)持分法投資損益 23年3月期 15百万円 22年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,768,482	84,902	4.7	2,118.47	10.23
22年3月期	1,648,901	87,820	5.2	2,044.00	10.69

(参考)自己資本 23年3月期 83,152百万円 22年3月期 86,324百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	79,982	△80,963	1,206	26,239
22年3月期	39,187	△38,469	△408	26,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	314	6.7	0.4
23年3月期	—	8.00	—	22.00	30.00	1,177	27.2	1.4
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.2	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.9	3,600	△0.4	2,100	△15.0	53.50
通期	40,000	0.9	7,500	7.6	4,500	3.8	114.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	39,308,470 株	22年3月期	39,308,470 株
23年3月期	56,993 株	22年3月期	54,880 株
23年3月期	39,252,590 株	22年3月期	39,254,725 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,802	△2.4	5,795	△2.0	4,203	△6.5
22年3月期	38,724	△2.7	5,915	327.4	4,493	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	107.06	103.27
22年3月期	112.15	99.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,767,318	82,119	4.6	2,091.69	9.92
22年3月期	1,644,896	85,427	5.2	2,020.72	10.49

(参考) 自己資本 23年3月期 82,119百万円 22年3月期 85,427百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	0.7	3,000	6.6	2,000	△17.9	50.94
通期	38,000	0.5	6,500	12.2	4,300	2.3	109.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	75.00	75.00
23年3月期	-	-	-	-	-

(注) 第1種優先株式(公的資金)については、平成22年7月9日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月14日に全株式を取得し消却(返済)しております。

1ページ中「1. 23年3月期の連結業績 (1)連結経営成績 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23年3月期」及び2ページ中「1. 23年3月期の個別業績 (1)個別経営成績 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 23年3月期」の項目につきまして、上記のとおり第1種優先株式の全株式を取得し消却(返済)したため、普通株式への転換による希薄化は発生しておりませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 経営成績に関する分析	P.2
(2) 財政状態に関する分析	P.3
2. 企業集団の状況	P.4
(1) 企業集団の事業の内容	P.4
(2) 企業集団の事業系統図	P.4
3. 経営方針	P.4
(1) 会社の経営の基本方針	P.4
(2) 目標とする経営指標	P.4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P.5
(4) 会社の対処すべき課題	P.5
4. 連結財務諸表	P.6
(1) 連結貸借対照表	P.6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P.12
(セグメント情報)	P.12
(金融商品関係)	P.13
(有価証券関係)	P.22
(1株当たり情報)	P.24
(重要な後発事象)	P.24
5. 個別財務諸表	P.25
(1) 貸借対照表	P.25
(2) 損益計算書	P.27
(3) 株主資本等変動計算書	P.29

(参考資料)平成22年度 決算説明資料

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### 当期の概況

平成 22 年度の国内経済は、おもにアジア向けの輸出に支えられ、年を通してみると概ね持ち直しの動きが続いたものの、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により年度の最終盤には持ち直しの動きが弱まり、先行きの経済・社会に与える震災の影響が強く懸念される状況となりました。

県内経済は、食料品や衣料品などの非耐久消費財が年後半には底堅く推移するなど個人消費は一部で持ち直しの動きが続いたものの、建設が公共・民間工事ともに低水準で推移したことから弱含みの状況が続き、観光が景気の先行き不透明感による節約志向や羽田空港の国際化による海外旅行需要の高まりなどにより年度後半に弱含んだことから、全体としては後退の動きとなりました。東日本大震災の発生による当行への直接的な被害はありませんでしたが、震災発生後には沖縄県への入域観光客数が大幅に減少するなど、震災は年度末にかけた沖縄経済にも大きな影響を与えました。

このような環境のもと、平成 22 年 4 月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、中期経営計画初年度にあたる平成 22 年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、チャンネルインフラの拡充、預金・預り資産販売の強化、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。また、平成 22 年 7 月には、第一種優先株式（公的優先株式）の取得および消却を実施し、公的資金の返済を完了しました。

主な取り組み実績は以下のとおりです。

チャンネルインフラの拡充については、平成 22 年 7 月、沖縄県内のファミリーマート、ローソンのほぼ全店に A T M を設置し、沖縄県内での圧倒的な A T M ネットワークを構築することで、お客さまとの接点拡大、利便性の格段の向上を図りました。拡充した A T M ネットワークの利便性を広くお客さまへお知らせするためのテレビ C M を放送したほか、給与振込キャンペーンの実施により利便性向上をアピールしました。また、平成 23 年 2 月には、個人特化型のミニ店舗「りゅうぎんハロープラザ石田店」（正式名称：寄宮支店石田出張所）を開設しました。同店は、店内に総合受付窓口を設置し、店長自らがお客さまのご要望に応じて、窓口へのご案内やご相談を承る新しいスタイルの店舗であり、多様化するお客さまの資産運用ニーズに応えるための営業基盤を拡大しました。

預金の状況、預り資産の販売については、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供するライフプラン営業を展開し、個人取引基盤の一層の拡充を図りました。また、平成 21 年度より、女性の視点を商品・サービスの開発に活かすことを目的に、営業店に所属する女性行員による女性プロジェクトチーム「チーム・サンフラワー」を設置し、カスタマーセントリック（顧客中心主義）の視点に立った商品・サービスの開発に取り組んでおります。平成 22 年 12 月には女性プロジェクトチームが企画した「くじ付き琉神マブヤー幸運の定期預金」を発売するなど、お客さまの多様なニーズにお応えしております。

預り資産の販売に関しては、新たに、国内公社債・海外債券等を投資対象とするものやアジア・オセアニア地域の好配当株式を投資対象とする投資信託商品をラインナップに加え、幅広いお客さまのニーズに対応した品揃えとしました。

法人取引における営業力の強化については、「T K C 月次決算応援ローン」や「ドクターズサポートローン」などのお客さまのニーズに即した新商品を発売することで、多様な資金調達手段を提供しました。また、公認会計士、税理士などの専門家派遣サービスを開始し、お客さまの経営課題に対し、お客さま、専門家、当行が一体となって解決に取り組んでいく態勢を構築しました。また、「地方銀行フードセレクション 2010」へ参加し、お客さまの販路拡大支援に取り組むなど、問題解決型金融機能を提供しました。

金融機能の円滑化については、地域金融機関としてさらなる金融仲介機能を発揮していくために「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、お客さまからの新規お借入れや条件の変更などのご相談に対して全営業店、ローンセンターにおいて適切かつ迅速に対応しました。

#### 当期の損益の概況

当連結会計年度の経常収益は、比較的低金利の住宅ローンや地公体向け貸出が増加したことから貸出金利息が減少し、また、市場金利の低下により有価証券利息・配当金が減少したことなどから、前年同期を10億36百万円下回る396億34百万円となりました。

一方、経常費用は、好調な預金推移を背景とした預金利息の増加、営業経費の増加などがありましたが、貸倒引当金繰入額や貸出金償却額が減少したことなどから、前年同期を11億87百万円下回る326億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億50百万円上回る69億68百万円、当期純利益は前年同期を4億62百万円下回る43億36百万円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は2.30%と引き続き低水準を維持しました

#### 次期の見通し

平成23年度は、連結で経常収益400億円、経常利益75億円、当期純利益45億円を予想しています。なお、銀行単体は、中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常収益は380億円、経常利益は65億円、当期純利益は43億円を予想しています。

## （2）財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産に関する分析

当期末の総資産は前連結会計年度末比1,195億円増加の1兆7,684億円となりました。純資産は、29億円減少の849億円となりました。

主要勘定としては、預金は、新たな定期預金商品の販売が順調に推移し個人預金が増加したことに加え、法人・公金預金ともに順調に推移したことで前連結会計年度末比1,134億円増加の1兆6,331億円と初めて1兆6,000億円を超えました。貸出金は、クレジットカード業務等を行う連結子会社の貸出金が減少したことから前連結会計年度末比10億円減少の1兆2,080億円となりました。有価証券は、国債を中心に積み増したことで、前連結会計年度末比809億円増加の3,655億円となりました。

### キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより799億82百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の取得などにより809億63百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により60億27百万円の支出がありましたが、劣後特約付社債の発行による79億53百万円の収入により12億6百万円の収入となりました。

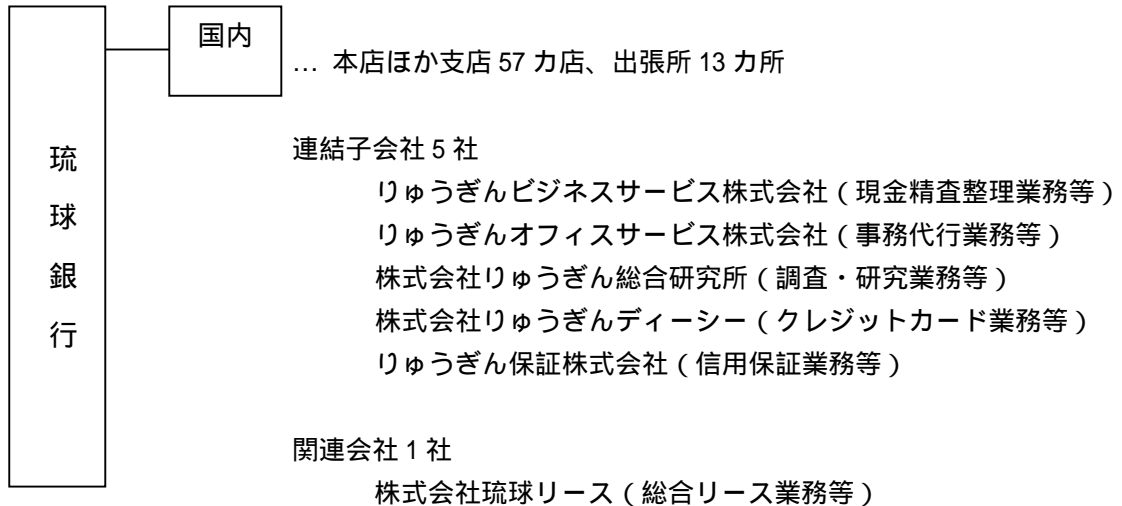
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1億62百万円増加の262億39百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 5 社、関連会社 1 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

### (2) 企業集団の事業系統図



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定、さらには地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに応えていきます。

### (2) 目標とする経営指標

平成 23 年度については、引き続き中期経営計画「RISING PLAN 2010」に沿った諸施策を展開することにより、顧客基盤の拡大、収益力の一層の向上に取り組み、当行は、下記目標の達成を目指していきます。

#### 【収益(単体)】

・ 経常収益	380 億円
・ 経常利益	65 億円
・ 当期純利益	43 億円

#### 【業容(単体)】

・ 総資金量(平残)	16,400 億円
・ 総融資量(平残)	11,700 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 22 年 4 月より、新たな成長ステージに立ち、地域経済発展への貢献を目指す中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせました。

この中期経営計画の目的は、「営業革新」、「人材革新」、「機能革新」の三つの基本戦略により、行内の諸制度・態勢・施策の見直しを進め、当行の優位性、安定的成長を確かなものにする事です。

中期経営計画の 2 年目にあたる平成 23 年度は、年度の経営目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、平成 22 年度に拡充したチャネルインフラを有効に活用した顧客基盤の拡大などに積極的に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の日本経済に与える影響は長期化が予想され、沖縄県内においても基幹産業である観光関連産業を中心に広範な影響を及ぼすことが懸念されるなど先行きに不透明感が見られる状況にあります。こうした環境下、当行はコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を図りながら、営業力の強化に努めていく所存であります。

当行はこれからも、金融経済環境の変化やお客さまのニーズに的確に対応し、良質な金融サービスを提供することで地域社会の発展に貢献し、地元沖縄になくてはならないリーディングバンクとしてお客さまから高い信頼と支持をいただけるよう努めていきます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,725	32,130
コールローン及び買入手形	70,567	112,710
買入金銭債権	1,366	923
商品有価証券	6	20
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	284,535	365,521
貸出金	1,209,161	1,208,066
外国為替	797	866
その他資産	15,063	10,600
<b>有形固定資産</b>	<b>19,460</b>	<b>18,996</b>
建物	4,519	4,382
土地	13,060	13,060
リース資産	-	4
その他の有形固定資産	1,880	1,549
<b>無形固定資産</b>	<b>1,648</b>	<b>1,809</b>
ソフトウェア	1,472	878
その他の無形固定資産	176	931
繰延税金資産	14,358	11,690
支払承諾見返	11,643	9,883
貸倒引当金	9,429	7,731
<b>資産の部合計</b>	<b>1,648,901</b>	<b>1,768,482</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,519,699	1,633,191
借入金	1,806	1,564
外国為替	43	62
社債	10,000	18,000
信託勘定借	1	1
その他負債	12,451	15,138
賞与引当金	484	532
退職給付引当金	1,395	1,469
役員退職慰労引当金	214	356
睡眠預金払戻損失引当金	54	133
偶発損失引当金	208	170
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,075
支払承諾	11,643	9,883
<b>負債の部合計</b>	<b>1,561,081</b>	<b>1,683,579</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	21,265	18,865
自己株式	99	101
<b>株主資本合計</b>	<b>85,336</b>	<b>82,934</b>
<b>其他有価証券評価差額金</b>	<b>152</b>	<b>612</b>
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	834	831
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>987</b>	<b>218</b>
少数株主持分	1,495	1,749
<b>純資産の部合計</b>	<b>87,820</b>	<b>84,902</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,648,901</b>	<b>1,768,482</b>

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	40,671	39,634
資金運用収益	33,019	32,447
貸出金利息	29,961	29,632
有価証券利息配当金	2,790	2,516
コールローン利息及び買入手形利息	108	183
預け金利息	0	11
その他の受入利息	158	104
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,105	6,000
その他業務収益	677	530
その他経常収益	869	656
経常費用	33,853	32,666
資金調達費用	4,339	4,718
預金利息	4,067	4,452
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	32	24
社債利息	239	242
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,431	2,806
その他業務費用	101	454
営業経費	21,968	22,603
その他経常費用	5,012	2,082
貸倒引当金繰入額	1,355	—
その他の経常費用	3,656	2,082
経常利益	6,817	6,968
特別利益	1,256	1,342
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	—	668
償却債権取立益	1,256	673
特別損失	56	194
固定資産処分損	49	54
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税金等調整前当期純利益	8,017	8,116
法人税、住民税及び事業税	251	351
法人税等調整額	2,697	3,172
法人税等合計	2,948	3,524
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,592
少数株主利益	269	255
当期純利益	4,799	4,336

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△765
繰延ヘッジ損益	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△765
包括利益	—	3,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,570
少数株主に係る包括利益	—	255

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,043	10,043
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	10,043	10,043
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	16,869	21,265
当期変動額		
剰余金の配当	△403	△717
当期純利益	4,799	4,336
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の消却	—	△6,025
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	3
当期変動額合計	4,396	△2,399
当期末残高	21,265	18,865
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△96	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	6,025
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少	—	△0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△99	△101
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	80,943	85,336
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増加	—	0
剰余金の配当	△403	△717
当期純利益	4,799	4,336
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	3
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少	—	△0
当期変動額合計	4,393	△2,402
当期末残高	85,336	82,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,651	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,804	△765
当期変動額合計	2,804	△765
当期末残高	152	△612
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	834	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	834	831
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△1,791	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,779	△769
当期変動額合計	2,779	△769
当期末残高	987	218
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,228	1,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	253
当期変動額合計	267	253
当期末残高	1,495	1,749
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	80,380	87,820
当期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 処分差益相当額の増加	—	0
剰余金の配当	△403	△717
当期純利益	4,799	4,336
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の増減	—	3
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の減少	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,046	△515
当期変動額合計	7,440	△2,917
当期末残高	87,820	84,902

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,017	8,116
減価償却費	1,730	1,641
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
持分法による投資損益（△は益）	△8	△15
貸倒引当金の増減（△）	695	△1,697
賞与引当金の増減額（△は減少）	51	48
退職給付引当金の増減額（△は減少）	124	74
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48	142
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△21	78
偶発損失引当金の増減（△）	64	△37
資金運用収益	△33,019	△32,447
資金調達費用	4,339	4,718
有価証券関係損益（△）	406	290
為替差損益（△は益）	120	473
固定資産処分損益（△は益）	43	53
商品有価証券の純増（△）減	△4	△14
貸出金の純増（△）減	△25,927	1,094
預金の純増減（△）	103,143	113,491
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△550	△241
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△114	△5,241
コールローン等の純増（△）減	△48,282	△41,691
外国為替（資産）の純増（△）減	△125	△68
外国為替（負債）の純増減（△）	△67	18
信託勘定借の純増減（△）	△1	0
資金運用による収入	33,377	33,080
資金調達による支出	△3,502	△3,539
その他	△969	1,783
小計	39,478	80,252
法人税等の支払額	△290	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,187	79,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△126,452	△166,148
有価証券の売却による収入	50,220	59,887
有価証券の償還による収入	38,571	26,576
有形固定資産の取得による支出	△482	△387
無形固定資産の取得による支出	△326	△959
有形固定資産の売却による収入	0	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,469	△80,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	—	7,953
配当金の支払額	△403	△717
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△6,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	272	162
現金及び現金同等物の期首残高	25,804	26,076
現金及び現金同等物の期末残高	26,076	26,239

( 5 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

( 資産除去債務に関する会計基準 )

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は147百万円減少しております。

( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( セグメント情報 )

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 追加情報 )

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行、子会社5社及び関連法人等1社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、建設業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。なお、一部の資産、負債について金利スワップの特例処理を行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査する監査部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取り締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いた ALM により金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM 委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債について総合企画部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、外貨調達範囲内での運用であり、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門である総合企画部の管理の下、市場取引運用基準に従い行われております。証券国際部では、当行保証付私募債などの管理のほか、外部からの購入も行っており、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM 委員会において定期的に報告されております。

## エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、総合企画部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、総合企画部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

## オ 市場リスクに係る定量的情報

### （ア）トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

### （イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成23年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量（VaR）は、全体で13,851百万円であります（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象となる金融資産によりTOPIXの変動幅とTOPIXに対する感応度を用いて見積るものと、個別の価格変動幅を用いて見積っているものがあります。

平成23年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量（VaR）は、全体で3,758百万円であります（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年）。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮しておりません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可

能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報

(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ144ベース・ポイント(1.44%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク(VaR)は1,813百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)。

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達の範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部(資金繰り管理部署)と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部(流動性リスク管理部署)を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預け金	32,130	32,130	
(2) コールローン及び買入手形	112,710	112,710	
(3) 買入金銭債権	923	923	
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	20	20	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券 満期保有目的の債券	33,814	34,924	1,109
その他有価証券	328,128	328,128	
(7) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,208,066		
貸倒引当金控除後	7,731		
	1,200,334	1,217,013	16,679
(8) 外国為替	866	866	
(9) その他資産（*1）（*2）	3,037	3,037	
資産計	1,714,960	1,732,749	17,789
(1) 預金	1,633,191	1,634,677	1,486
(2) 借入金	1,564	1,564	
(3) 外国為替	62	62	
(4) 社債	18,000	18,008	8
負債計	1,652,817	1,654,312	1,494
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	
デリバティブ取引計	(66)	(66)	

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（\*3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,756百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,058百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を TIBOR 等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	3,269
組合出資金(*2)	308
合 計	3,578

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において52百万円減損処理を行っております。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金(*1)	7,530					
コールローン及び買入手形	112,710					
買入金銭債権		246				676
金銭の信託			1,116	1,880		
有価証券						
満期保有目的の債券	4,007	3,754	14,500	7,855	3,696	
うち国債	3,267		170	4,006		
地方債	640	3,754	3,833			
社債	99		10,496	3,848	3,696	
その他有価証券のうち満期があるもの	58,617	74,358	116,614	46,465	22,573	2,377
うち国債	43,264	42,668	77,345	30,981	21,690	
地方債		2,527		2,816		
社債	11,466	22,435	36,998	12,167	882	
その他	3,887	6,727	2,270	499		2,377
貸出金(*2)	254,643	193,253	144,281	110,358	115,259	270,911
合計	437,509	271,613	276,513	166,558	141,529	273,966

(\*1) 預け金のうち、満期のないもの2,483百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,073百万円、期間の定めのないもの98,285百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金(*)	1,467,642	150,818	14,712	17		
借入金	887	496	144	7	10	17
社債				10,000	8,000	
合計	1,468,530	151,315	14,857	10,024	8,010	17

(\* ) 預金のうち、要求払預金758,391百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。



(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,444	7,690	245
	地方債	5,451	5,554	103
	社債	18,141	18,911	769
	小計	31,038	32,156	1,118
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	2,776	2,767	8
	社債	-	-	-
	小計	2,776	2,767	8
合計		33,814	34,924	1,109

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,263	986	277
	債券	222,379	219,679	2,700
	国債	174,131	171,973	2,158
	地方債	4,622	4,500	122
	社債	43,625	43,205	419
	その他	4,871	4,846	25
	小計	228,514	225,511	3,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,856	7,417	2,560
	債券	82,865	83,203	337
	国債	41,818	41,957	138
	地方債	721	725	3
	社債	40,325	40,520	195
	その他	12,814	13,948	1,133
	小計	100,537	104,570	4,032
合計		329,052	330,082	1,029

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	118	-	-
債券	54,902	168	70
国債	48,810	90	70
地方債	3,998	60	-
社債	2,093	17	-
その他	1,529	102	0
合計	56,551	270	71

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式69百万円であります。

( 1株当たり情報 )

		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	2,118.47
1株当たり当期純利益金額	円	110.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	106.57

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成 23 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	84,902
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,749
(うち少数株主持分)	百万円	1,749
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	83,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	39,251

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,336
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,336
普通株式の期中平均株式数	千株	39,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0
普通株式増加数	千株	1,443
うち優先株式	千株	1,443

( 重要な後発事象 )

該当ありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,690	32,096
現金	23,709	24,599
預け金	2,981	7,496
コールローン	70,567	112,710
買入金銭債権	1,366	923
商品有価証券	6	20
商品国債	6	20
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	284,550	365,488
国債	180,529	223,394
地方債	16,614	13,572
社債	58,313	102,092
株式	10,276	9,356
その他の証券	18,817	17,071
貸出金	1,209,574	1,210,680
割引手形	12,451	12,317
手形貸付	151,735	136,305
証書貸付	980,667	983,297
当座貸越	64,719	78,760
外国為替	797	866
外国他店預け	783	854
買入外国為替	7	9
取立外国為替	6	1
その他資産	9,236	5,344
前払費用	644	465
未収収益	1,675	1,689
金融派生商品	0	18
社債発行費	15	47
その他の資産	6,900	3,123
有形固定資産	19,425	18,956
建物	4,496	4,360
土地	13,060	13,060
その他の有形固定資産	1,868	1,535
無形固定資産	1,646	1,806
ソフトウェア	1,471	875
その他の無形固定資産	175	930
繰延税金資産	13,374	10,616
支払承諾見返	11,562	9,812
貸倒引当金	6,896	4,998
<b>資産の部合計</b>	<b>1,644,896</b>	<b>1,767,318</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,524,160	1,640,759
当座預金	17,034	16,262
普通預金	705,938	707,869
貯蓄預金	5,906	5,534
通知預金	443	7,482
定期預金	750,992	861,712
その他の預金	43,844	41,898
借入金	671	714
借入金	671	714
外国為替	43	62
外国他店預り	13	4
売渡外国為替	28	52
未払外国為替	2	4
社債	10,000	18,000
信託勘定借	1	1
その他負債	7,690	10,207
未決済為替借	1	6
未払法人税等	76	104
未払費用	4,803	6,045
前受収益	1,180	1,059
金融派生商品	46	84
資産除去債務	-	207
その他の負債	1,581	2,699
賞与引当金	453	503
退職給付引当金	1,330	1,402
役員退職慰労引当金	214	356
睡眠預金払戻損失引当金	54	133
偶発損失引当金	208	170
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,075
支払承諾	11,562	9,812
負債の部合計	1,559,468	1,685,199
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	20,397	17,859
利益準備金	372	515
その他利益剰余金	20,024	17,343
優先株式消却積立金	9,464	-
繰越利益剰余金	10,560	17,343
自己株式	84	86
株主資本合計	84,439	81,900
<del>その他有価証券評価差額金</del>	152	611
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	834	831
評価・換算差額等合計	987	219
純資産の部合計	85,427	82,119
負債及び純資産の部合計	1,644,896	1,767,318

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）
経常収益	38,724	37,802
資金運用収益	32,504	32,003
貸出金利息	29,454	29,193
有価証券利息配当金	2,784	2,512
コールローン利息	108	183
預け金利息	0	11
その他の受入利息	157	103
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,814	4,744
受入為替手数料	1,746	1,668
その他の役務収益	3,067	3,076
その他業務収益	677	530
外国為替売買益	275	256
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	401	274
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	728	523
株式等売却益	125	—
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	21	—
偶発損失引当金取崩額	—	37
その他の経常収益	581	485
経常費用	32,809	32,006
資金調達費用	4,311	4,696
預金利息	4,071	4,453
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	1
社債利息	239	242
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,992	3,344
支払為替手数料	314	301
その他の役務費用	2,677	3,042
その他業務費用	101	454
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	15	73
国債等債券償還損	73	367
社債発行費償却	12	13
金融派生商品費用	0	—
営業経費	21,175	21,875
その他経常費用	4,228	1,635
貸倒引当金繰入額	1,172	—
貸出金償却	1,479	1,098
睡眠預金払戻損失引当金繰入	—	78
偶発損失引当金繰入	64	—
株式等売却損	105	—
株式等償却	742	122
その他の経常費用	664	335
経常利益	5,915	5,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	1,241	1,893
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	—	1,226
償却債権取立益	1,241	665
特別損失	54	193
固定資産処分損	46	53
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税引前当期純利益	7,102	7,494
法人税、住民税及び事業税	27	27
法人税等調整額	2,581	3,263
法人税等合計	2,608	3,291
当期純利益	4,493	4,203

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	54,127	54,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,127	54,127
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	291	372
当期変動額		
剰余金の配当	80	143
当期変動額合計	80	143
当期末残高	372	515
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>優先株式消却積立金</b>		
前期末残高	9,464	9,464
当期変動額		
優先株式消却積立金の取崩	—	△9,464
当期変動額合計	—	△9,464
当期末残高	9,464	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,551	10,560
当期変動額		
剰余金の配当	△484	△861
当期純利益	4,493	4,203
優先株式消却積立金の取崩	—	9,464
自己株式の消却	—	△6,025
土地再評価差額金の取崩	0	3
当期変動額合計	4,008	6,783
当期末残高	10,560	17,343



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,307	20,397
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△404	△718
当期純利益	4,493	4,203
自己株式の消却	—	△6,025
土地再評価差額金の取崩	0	3
当期変動額合計	4,089	△2,537
当期末残高	20,397	17,859
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△81	△84
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△6,027
自己株式の消却	—	6,025
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△84	△86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	80,352	84,439
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△404	△718
当期純利益	4,493	4,203
自己株式の取得	△2	△6,027
土地再評価差額金の取崩	0	3
当期変動額合計	4,086	△2,539
当期末残高	84,439	81,900

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,649	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,802	△764
当期変動額合計	2,802	△764
当期末残高	152	△611
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	834	834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	834	831
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1,790	987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,778	△768
当期変動額合計	2,778	△768
当期末残高	987	219
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	78,562	85,427
当期変動額		
剰余金の配当	△404	△718
当期純利益	4,493	4,203
自己株式の取得	△2	△6,027
土地再評価差額金の取崩	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,778	△768
当期変動額合計	6,864	△3,307
当期末残高	85,427	82,119